

愛称：リそなオールスター

アムンディ・リそなワールド・セレクト・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

第 34 作成期

第196期（決算日 2023年6月12日）

第197期（決算日 2023年7月11日）

第198期（決算日 2023年8月14日）

第199期（決算日 2023年9月11日）

第200期（決算日 2023年10月11日）

第201期（決算日 2023年11月13日）

作成対象期間（2023年5月12日～2023年11月13日）

第201期末（2023年11月13日）	
基準価額	5,750円
純資産総額	1,865百万円
第196期～第201期	
騰落率	10.2%
分配金（税込み）合計	180円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、主として、投資信託証券に投資をすることにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先の投資信託証券が行い、配当等収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長を目指します。投資信託証券に投資することにより、世界の11種類の資産に分散投資します。投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。原則として、為替ヘッジは行いません。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

- 右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」（当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」）をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書（全体版）をクリック
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先> お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

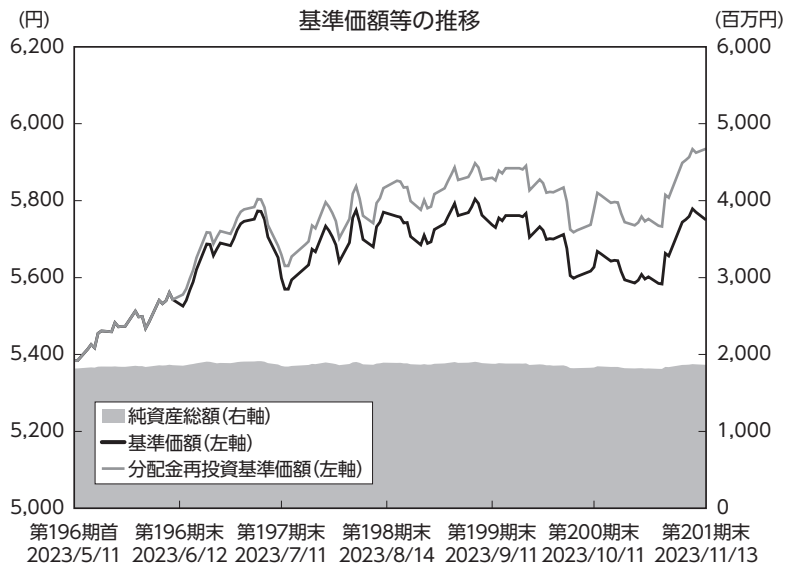
<3249388・3273144>

運用経過

基準価額等の推移

第196期首	5,384円
第201期末	5,750円
既払分配金 (税込み)	180円
騰落率	10.2% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年5月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 作成期前半、金融市場が堅調な傾向となったこと
- ② 作成期を通じて、対円で米ドル高およびユーロ高が進行したこと

下落要因

- ① 作成期後半、金融市場が軟調となる場面があったこと
- ② 2023年7月頃、対円で米ドル安およびユーロ安となる場面があったこと

1万口当たりの費用明細

項 目	第196期～第201期 (2023年5月12日 ～2023年11月13日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	35円 (13) (21) (2)	0.615% (0.224) (0.363) (0.028)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	3 (2) (0) (0) (0)	0.049 (0.041) (0.005) (0.000) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	38	0.664	
期中の平均基準価額は5,668円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

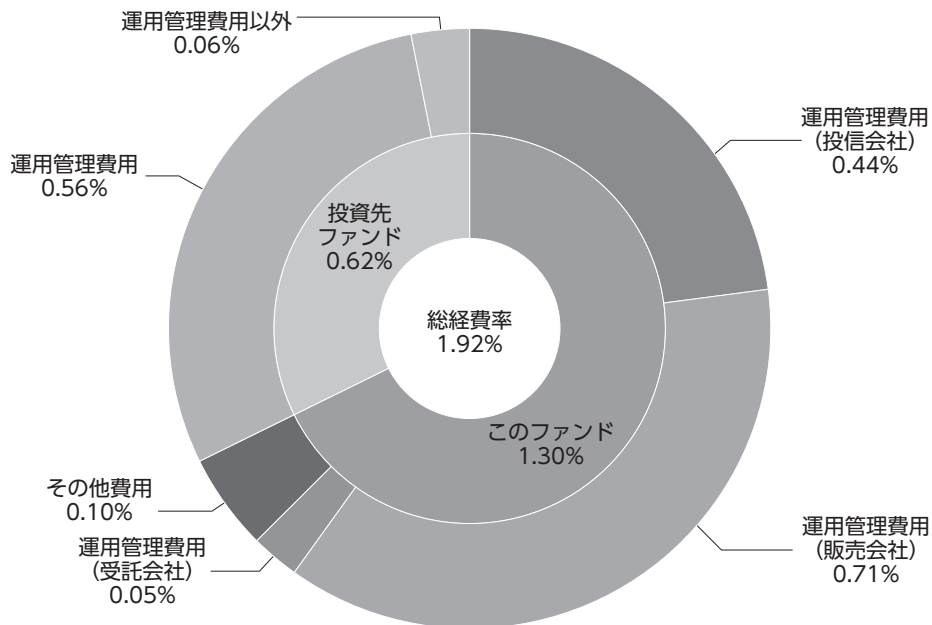
(注5) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

● 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率 (①+②+③)	1.92%
①このファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

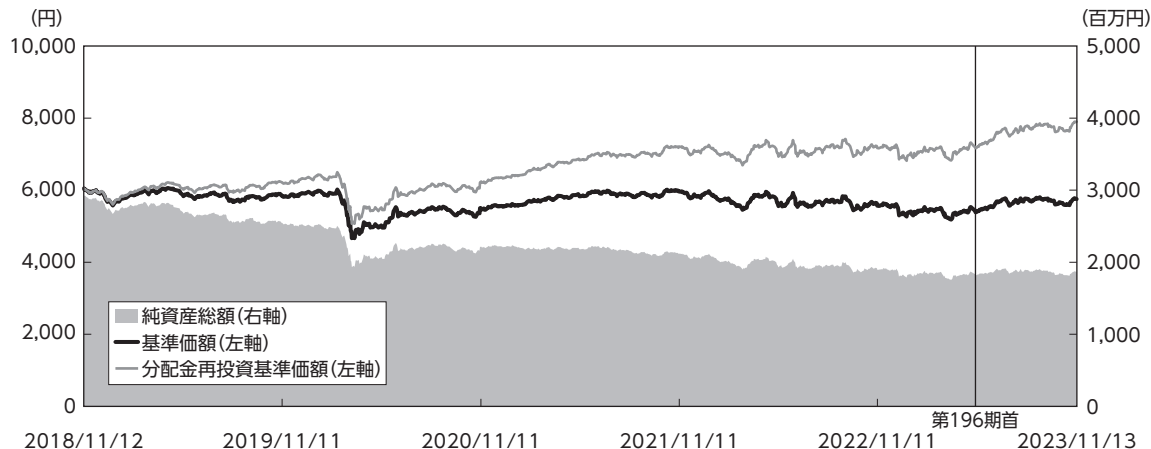
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月12日～2023年11月13日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年11月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/11/12 期首	2019/11/11 決算日	2020/11/11 決算日	2021/11/11 決算日	2022/11/11 決算日	2023/11/13 決算日
基準価額 (円)	6,047	5,845	5,481	5,959	5,569	5,750
期間分配金合計 (税込み)(円)	－	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	2.8	0.2	15.7	－0.4	10.2
純資産総額 (百万円)	2,931	2,544	2,209	2,114	1,895	1,865

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

〈日本株式市場〉

当作成期の国内株式市場は上昇しました。作成期を通して、日米長期金利の変動が相場に影響する展開となりました。作成期初から6月にかけて、前半は米国株式の堅調な推移や円安・米ドル高などから上昇し、後半は外国人投資家による買いやFRB（米連邦準備理事会）の利上げ見送り、日銀金融政策決定会合が無風に終わったことなどから底堅く推移しました。7月から8月にかけて、前半は日銀短観での景況感改善や米国株式市場の好調さなどから堅調な展開となりましたが、後半は日銀の長短金利操作の柔軟化と米金融引き締め継続観測などから日米長期金利が上昇し、株式市場は下落しました。9月から10月は、米景気的好調継続、中国景気に対する不安感が和らいだことなどから上昇して始めました。その後は一時米金融引き締め長期化観測の和らぎから上昇する場面もみられたものの、地政学的リスクの高まりや米長期金利の上昇などを受けて下落しました。11月初めから作成期末にかけては、FRBが市場の予想通り2会合連続で政策金利を据え置きとしたことを受けたソフトランディング期待から、株式市場は上昇しました。

〈海外株式（アジア株式を含む）市場〉

・米国株式

当作成期の米国株式市場は上昇しました。作成期初は、追加利上げをめぐる警戒感が根強く、まちまちの展開となりました。市場予想を上回る企業決算が相次いだものの、雇用者数の増加の伸びの減速が重しとなりました。6月には、今後の追加利上げは想定されるものの、利上げサイクルの終了が意識されたことを背景に景気後退への懸念が和らぎ、株式市場は上昇しました。7月は、中古車の価格やサービスの価格などの上昇ペースが鈍化し、消費者物価指数の上昇が落ち着きをみせたことが好感され上昇しました。8月は、堅調な個人消費が続くことが期待される一方、インフレの低下にはなお時間を要し、当面は高水準でのインフレ推移となり、ひいては利上げ圧力となることが警戒されました。今後の利上げについて継続と停止の見方が分かれるなか、利益確定の動きなどが広がりました。9月は、追加の利上げへの警戒が強まり、市場を押し下げました。ガソリン価格の高止まりや学生ローンの返済再開など、個人消費が試練に直面するとの見方も嫌気されました。10月から作成期末にかけては、中国やユーロ圏での経済減速や中東情勢の緊迫化が市場の重しとなりました。その一方で、堅調な個人消費を受けて、経済の急速な落ち込みは避けられるとの観測が強まり、株式市場は上昇しました。

・欧州株式

当作成期の欧州株式市場は下落しました。金利上昇を背景に、基礎となる経済がリセッション（景気後退）に入るというシナリオが、主な要因となりました。経済データは軟調となり、これが投資家の懸念を引き起こしました。株式市場のリターンを左右しているもう1つの要因は企業の決算発表ですが、マクロ環境の減速懸念を踏まえ、決算予想は低調となりました。企業の収益は抑制されていますが、懸念されるほどではなかった一方、市場は下振れをほとんど許容せず、予想を下回った企業は大幅な下落に見舞われました。

〈新興国株式市場〉

当作成期の新興国株式市場はやや下落しました。作成期首から7月末にかけては、中国で引き続き消費回復などで経済再開が確認されたことや、米国の債務上限問題の解決および米国の堅調な経済指標などが支援材料となり、市場はやや変動をとめないながらも緩やかな上昇基調をたどりました。その後は、米国を中心に政策金利高止まりの懸念が広がったことや、中国の経済減速への警戒感が強まったことなどが重しとなり、作成期末にかけておおむね下落基調で推移しました。

〈海外投資適格債（国債を含む）市場〉

・米国債券

当作成期の米国国債市場では、10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。粘着的なインフレを背景としたF R Bの高金利政策の長期化観測や、主要経済指標が良好で米国経済の底堅さが示されたことを受けて、長期金利は上昇しました。社債市場においては、F R Bの金融引き締めの長期化観測は重しとなったものの、利回りの高さを見直す資金流入がみられ、投資適格社債の米国国債に対するクレジット・スプレッド（国債との利回り格差）は縮小しました。しかしながら、金利上昇を背景に、米ドル建ての投資適格社債のリターンはマイナスとなりました。セクター別でのリターンは、金融、産業、公益の順となりました。

・欧州債券

当作成期の欧州債券市場では、インフレ率の減速が予想よりも遅いことを背景に金利は上昇しました。当作成期初、欧州の経済指標は市場予想に近づいたものの、インフレ率の減速ペースは緩慢な動きとなりました。また8月に発表された7月の中国の経済活動データは需要と供給の指標の伸びがいずれも低調で、大きなサプライズとなりました。これは欧州市場への影響の観点から警戒され、クレジット・スプレッドが拡大しました。その後、10月に起きた中東紛争は市場の強い懸念要因となり、リスク回避姿勢が急速に広がったものの、状況はおおむね抑制的で、エネルギー価格への大きな影響はみられませんでした。こうした状況下、社債市場での発行額は低水準で推移しました。さらに、欧米の政策金利はピークに達しているとみられる中、E C B（欧州中央銀行）とF R Bはいずれも直近の会合で政策金利を据え置きましたが、必要な場合は、さらなる利上げの可能性を排除しませんでした。こうした状況において、国債利回りは上昇し、クレジット・スプレッドは当作成期中に縮小しました。

〈海外ハイイールド債市場〉

・米国ハイイールド債

当作成期の米国ハイイールド債市場は上昇しました。ハイイールド債の中では、相対的に低格付債券が大幅にアウトパフォーマンスしました。CCC格債は超過リターンを上げ、これにB格債とBB格債が次ぎました。セクター別では、ハイイールド債の中で最上位のパフォーマンスを上げたのは金融(証券会社、銀行など)で、コミュニケーション・サービスとREIT(不動産投資信託)も指数全体をアウトパフォーマンスしました。対照的に、運輸、医薬品、包装銘柄は後れを取りました。

・欧州ハイイールド債

当作成期の欧州ハイイールド債市場は上昇しました。発行体のファンダメンタルズ(基礎的条件)の観点からみると、第1四半期決算は全般的に予想を上回りました。企業は前数四半期と同様に、とりわけエネルギー・コストの下落やサプライチェーンの正常化を背景に利益を確保しました。とはいえ、その後数四半期の見通しは依然としておおむね慎重なものでした。また、7月の中国の経済指標は大きなサプライズとなり、投資家はこうした減速が欧州におよぼす影響を懸念しました。さらに、格付け機関のフィッチ・レーティングスは米国の信用格付けを引き下げ、市場にサプライズを引き起こしました。これら2つのイベントが引き金となり、クレジット・スプレッドは8月半ばに拡大し、その後、徐々に正常化しました。投資家は金融引き締めサイクルの終了とその後の2024年の数回の利下げを見込んでいましたが、FRBやECBのタカ派的な講演を受け、見通しの変更を迫られました。「長期間にわたり高水準」シナリオが金利ボラティリティ(価格変動性)に拍車をかけました。こうした状況下で、欧州ハイイールド債は当作成期中に力強いリターンを上げました。パフォーマンスの原動力はクレジット・スプレッドの縮小と、この資産クラスの高水準のキャリーでした。

〈新興国国債市場〉

当作成期の米ドル建新興国債券の利回りは上昇し、新興国スプレッド(米国国債との利回り格差)は縮小しました。作成期初の米ドル建新興国債券の利回りは上昇して始まったものの、5月末から7月末にかけてはインフレ圧力の緩和や経済のソフトランディング期待の高まりなどがリスク資産にとって追い風となったことなどから、利回りは低下(債券価格は上昇)しました。8月から10月半ばにかけては、中国の不動産市場をめぐる懸念や先進国の中央銀行による金融引き締めの長期化観測の高まりなどが重しとなり、利回りは上昇基調で推移しました。作成期末にかけては、追加利上げ観測の後退により米国国債利回りが急低下した中、米ドル建て新興国債券の利回りも低下しました。

〈グローバル・リート(REIT)市場〉

海外REIT市場は、作成期前半、米債務上限問題が決着したことが好感されたほか、米利上げ停止観測などを材料に上昇しました。作成期半ばはおおむね横ばい傾向となり、作成期後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で高金利長期化が示唆され、米国をはじめグローバルに長期金利が上昇したことなどが嫌気されたことや、堅調な米経済指標を受けた米金融引き締めの長期化観測などから下落する動きとなりました。日本のREIT市場は、作成期前半は一進一退の推移となりました。その後、植田日銀総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したことや、内外株式市場が反発に転じたこと、国内長期金利の上昇に一服感が始まったことなどから上昇傾向となりました。しかし、作成期後半は、米金融引き締め長期化観測が強まるなか、植田日銀総裁の発言を受けて国内長期金利が上昇したことや、日銀の金融政策修正への思惑などを受け軟調な展開が続きました。

〈主要為替市場〉

当作成期の為替相場は、米ドル／円相場は134円台、ユーロ／円相場は147円台で始まりました。米ドルは、作成期前半は前作成期末からの上昇基調を維持しました。7月に入り米インフレ圧力の低下や米景気後退懸念、金融当局による市場介入に対する警戒感や日銀による金融政策修正への思惑が広がり、米ドルは下落する場面もありました。しかし、日銀による長短金利操作の運用柔軟化を受けても日本の長期金利は大きく上昇せず、一方米国では再びインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇がみられ、米ドルは再び上昇に転じると、上昇基調が継続しました。ユーロは、5月に上値が抑えられる場面もありましたが、インフレ圧力が米国よりも強いユーロ圏では、6月の理事会でECBが連続利上げの姿勢を鮮明にしたことから上昇しました。しかし、中国経済の先行き不透明感もありドイツの景気見通しが悪化すると、ユーロは対米ドルで値を下げ、対円でも上値の重い展開となり横ばい推移となりました。10月に入り米国の金利上昇の勢いがやや弱まってくるとユーロが対米ドルで上昇に転じ、対円でも緩やかな上昇基調を維持しました。米ドルは151円台、ユーロは162円付近で当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

当ファンドは16本の投資信託証券に投資することにより、配当等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。当作成期を通じて、16本の投資信託証券への組入れはおおむね基本投資比率通りとし、組入比率の合計は高位に維持しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
	(2023年5月12日 ~2023年6月12日)	(2023年6月13日 ~2023年7月11日)	(2023年7月12日 ~2023年8月14日)	(2023年8月15日 ~2023年9月11日)	(2023年9月12日 ~2023年10月11日)	(2023年10月12日 ~2023年11月13日)
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(0.540%)	(0.533%)	(0.518%)	(0.520%)	(0.530%)	(0.519%)
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	956	967	976	986	993	1,003

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、16本の投資信託証券への投資を通じて、世界の11種類の資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

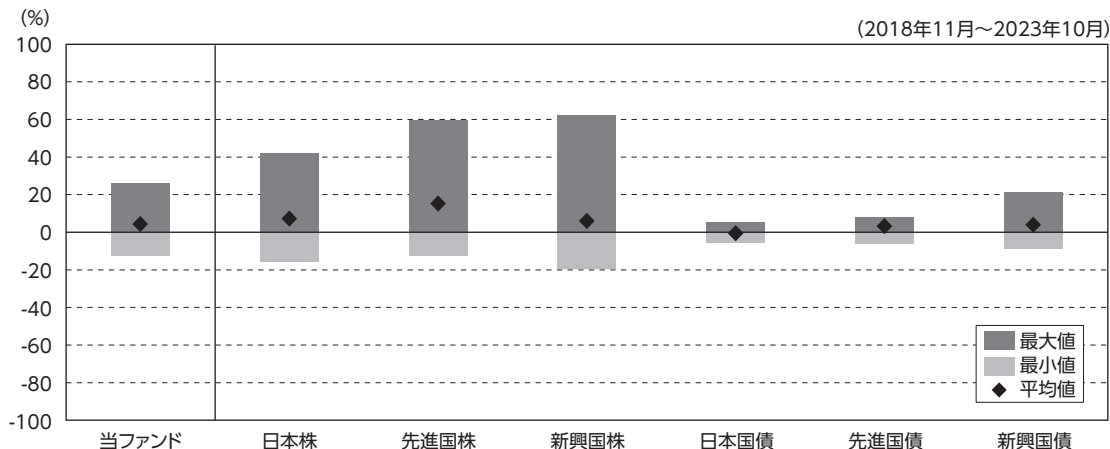
お知らせ

- ・2023年9月11日付で、組入投資信託証券の入替に伴い、投資対象に新たな投資信託証券を追加するため、投資信託約款の付表に所要の変更を行いました。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年12月22日から無期限です。
運用方針	主として、投資信託証券に投資をすることにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先の投資信託証券が行い、配当等収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券または投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）
運用方法	① 主として、投資信託証券に投資することにより、世界の11種類の資産に分散投資します。 ② 投信信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月11日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.3	7.2	15.2	5.9	-0.6	3.1	3.9
最大値	26.2	42.1	59.8	62.1	5.4	7.9	21.5
最小値	-12.2	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

指定投資信託証券の運用内容

アムンディ・リソナワールド・セレクト・ファンドに組入れている各投資信託証券は次の通りです。
当該交付運用報告書には組入上位3ファンドの運用内容を掲載しています。その他の指定投資信託証券の運用内容につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

指定投資信託証券
CAグローバルREITマザーファンド
Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュー
Amundi Funds ネット・ゼロ・アンビション・トップ・ヨーロピアン・プレイヤーズ フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）
Amundi Funds チャイナ・エクイティ
Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）運動型上場投信 ドイチェ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）
Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド
TCWファンズ-TCW ハイ・イールド・サステナブル・ボンド・ファンド
Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド
GIM FOFs 用新興国ソブリン・オープンF（適格機関投資家専用）
iShares Global Inflation Linked Govt Bond UCITS ETF
iShares Diversified Commodity Swap UCITS ETF
JPモルガン ファンズ グローバル・コンバーティブルズ ファンド（ユーロ）

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 組入上位3ファンド

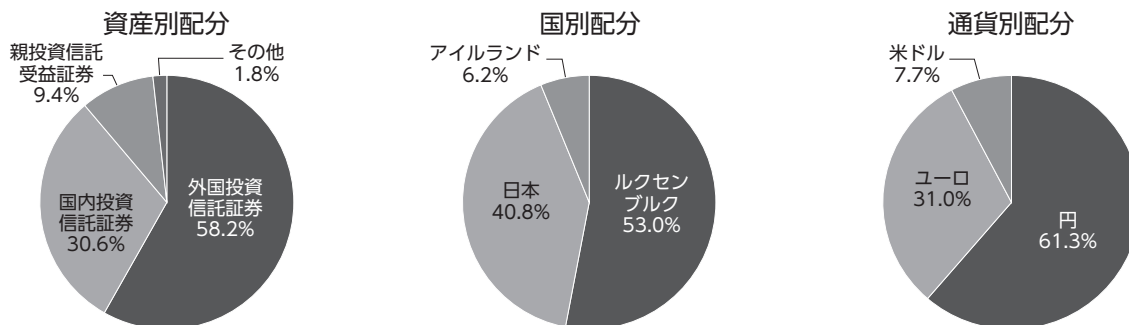
2023年11月13日現在
(組入銘柄数：16銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド	ユーロ	17.8%
2	TCWファンズ-TCW ハイ・イールド・サステナブル・ボンド・ファンド	円	17.7%
3	GIM FOFs 用新興国ソブリン・オープンF (適格機関投資家専用)	円	14.8%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第196期末 2023年6月12日	第197期末 2023年7月11日	第198期末 2023年8月14日	第199期末 2023年9月11日	第200期末 2023年10月11日	第201期末 2023年11月13日
純資産総額	1,854,357,595円	1,850,745,650円	1,890,349,839円	1,879,265,536円	1,830,584,868円	1,865,384,968円
受益権総口数	3,355,947,741口	3,305,366,098口	3,282,340,540口	3,275,772,632口	3,253,303,038口	3,244,037,675口
1万円当たり基準価額	5,526円	5,599円	5,759円	5,737円	5,627円	5,750円

※当作成期間（第196期～第201期）中における追加設定元本額は35,731,056円、同解約元本額は165,946,834円です。

組入ファンドの概要

<Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド>

決算日：2023年6月30日

(計算期間：2022年7月1日～2023年6月30日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載して
います。

基準価額の推移 (組入シェアクラス)

(ユーロ)



(注) 基準価額は、収益分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

組入上位10銘柄

2023年6月30日現在
(組入銘柄数：243銘柄)

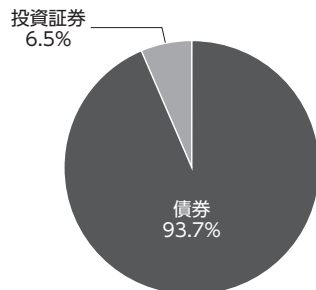
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	AMUNDI EURO LIQUIDITY	ユーロ	フランス	2.9%
2	VIRGIN MEDIA VENDOR FINACING NOTES III DAC 4.875% 15/07/2028	英ポンド	アイルランド	1.5%
3	EDF TF/TV PERPETUAL	英ポンド	フランス	1.3%
4	TELEFONICA EUROPE BV VAR PERP	ユーロ	オランダ	1.3%
5	IQVIA INC 2.25% 15/01/2028	ユーロ	アメリカ	1.3%
6	BANCO BPM SPA VAR 14/01/2031	ユーロ	イタリア	1.3%
7	ELECTRICITE FRANCESA VAR PERPETUAL	ユーロ	フランス	1.3%
8	LORCA TELECOM BONDSCO 4% 18/09/2027	ユーロ	スペイン	1.2%
9	TEVA PHARMACEUTICAL INDU 3.75% 09/05/2027	ユーロ	イスラエル	1.2%
10	AMUNDI EURO LIQUIDITYSHORT TERM SRI FCP	ユーロ	フランス	1.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

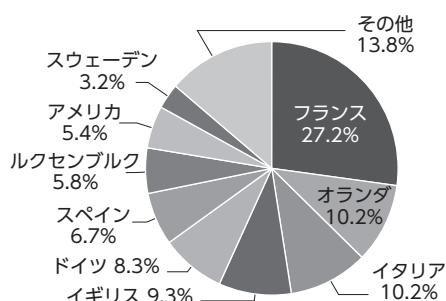
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。

種別構成

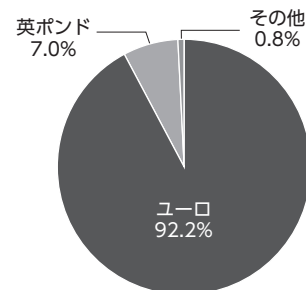
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

組入ファンドの概要

<TCWファンズ-TCW ハイ・イールド・サステナブル・ボンド・ファンド>

決算日：2022年9月30日

(計算期間：2021年10月1日～2022年9月30日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載していません。

基準価額の推移 (組入シェアクラス)



(注) 基準価額は、収益分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

組入上位10銘柄

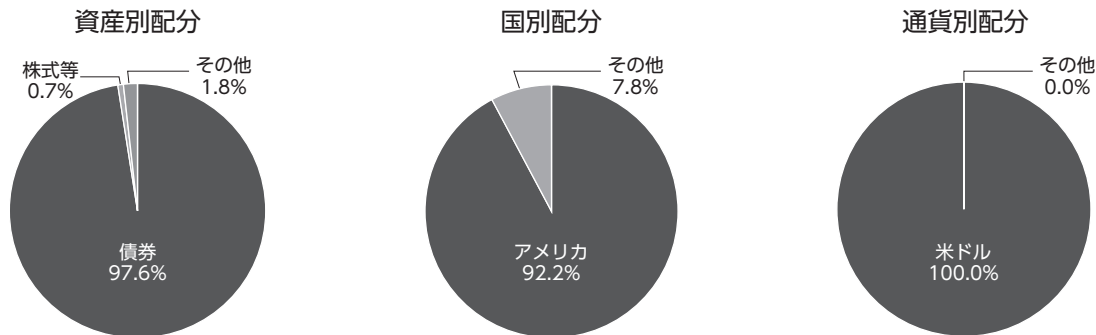
2022年9月30日現在
(組入銘柄数：201銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	USA 0% 03/11/2022	米ドル	アメリカ	4.0%
2	MOLINA HEALTHCARE INC 3.875% 15/11/2030	米ドル	アメリカ	2.3%
3	YUM BRANDS INC 3.875% 01/11/2023	米ドル	アメリカ	2.2%
4	QWEST CORP 7.25% 15/09/2025	米ドル	アメリカ	1.5%
5	CENTENE CORP 4.25% 15/12/2027	米ドル	アメリカ	1.5%
6	T MOBILE USA INC 2.25% 15/02/2026	米ドル	アメリカ	1.3%
7	POST HOLDINGS INC 5.75% 01/03/2027	米ドル	アメリカ	1.3%
8	GRAPHIC PACKAGING INTERN 3.5% 15/03/2028	米ドル	アメリカ	1.3%
9	FORD MOTOR CREDIT 3.087% 09/01/2023	米ドル	アメリカ	1.3%
10	LEVEL 3 FINANCING INC 3.625% 15/01/2029	米ドル	アメリカ	1.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

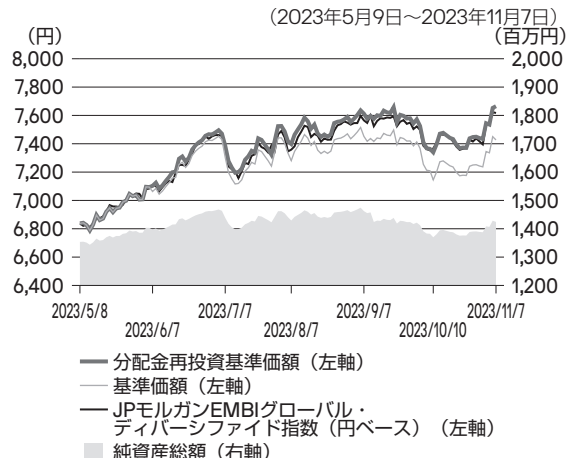
1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

◎組入上位ファンドの概要

◆GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF（適格機関投資家専用）（2023年11月7日）

○基準価額等の推移



- (注) JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数（円ベース）は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。グラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) JPモルガン EMBI グローバル・ディバーシファイド指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております（以下同じ）。

○1万口当たりの費用明細

(2023年5月9日～2023年11月7日)

項目	第203期～第208期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	25 (23) (0) (2)	0.335 (0.308) (0.005) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (1) (0)	0.023 (0.012) (0.011) (0.000)
合計	27	0.358

期中の平均基準価額は、7,315円です。

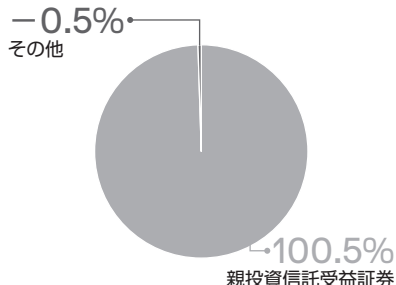
- (注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
- (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入ファンド等

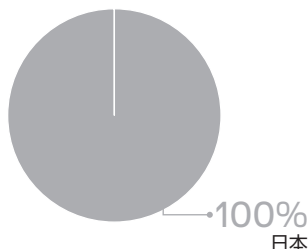
GIM新興国ソブリン・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）	100.5	%
その他	△0.5	
組入銘柄数	1銘柄	

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

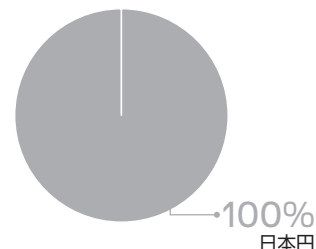
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

◎組入上位ファンドの概要

◆GIM新興国ソブリン・オープン・マザーファンド (2023年9月19日)

○基準価額等の推移



(注) JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数 (円ベース) は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。グラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月18日～2023年9月19日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.013 (0.013)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	4	0.013

期中の平均基準価額は、29,726円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入上位10銘柄

銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
TURKEY USD 9.875% JAN28	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2%
S.AFRICA USD 4.3% OCT28	国債証券	米ドル	アメリカ	1.9
DOMREP 4.875% SEP32 REGS	国債証券	米ドル	ドミニカ共和国	1.8
TURKEY USD 5.25% MAR30	国債証券	米ドル	アメリカ	1.3
PEMEX 6.875%	特殊債券	米ドル	アメリカ	1.3
COLOMBIA USD 8% APR33	国債証券	米ドル	アメリカ	1.3
EGYPT USD5.75%MAY24 REGS	国債証券	米ドル	イギリス	1.2
SAUDI ARABIAN 3.5% REGS	特殊債券	米ドル	イギリス	1.1
PEMEX 6.35%	特殊債券	米ドル	アメリカ	1.1
BIOCEANICO 0% REGS	特殊債券	米ドル	アメリカ	1.1
組入銘柄数			164銘柄	

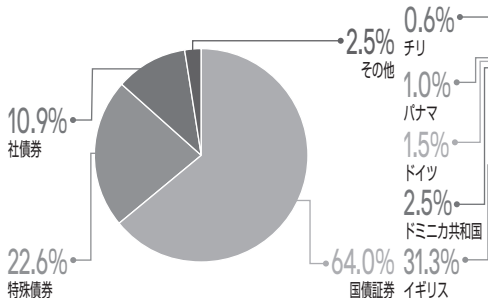
(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

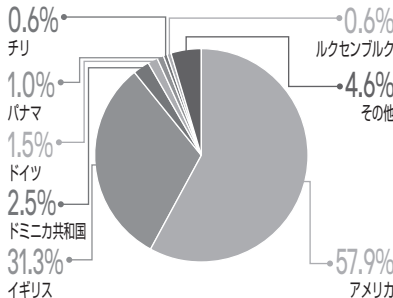
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 先物比率は上記の対象としておりません。

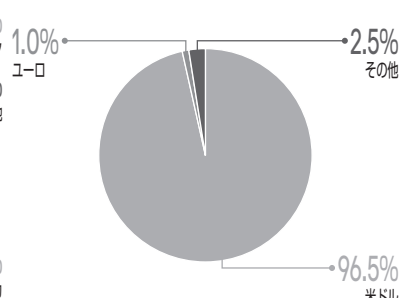
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別および通貨別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。国別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント